

危機管理センター整備事業について

大規模地震を始め、あらゆる危機に対応するため、危機発生時から迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、情報通信基盤を備えた本部運営室、本部会議室等を常設する危機管理センターを市庁舎5階に整備します。

1 レイアウト

市庁舎5階（整備案図）網掛けは、19年度整備部分

本部運営室	エレベータ階段等	当直室	情報管制室	関係機関執務室	エレベータ階段等	資料提供室	備蓄室
	事務室		オペレーションルーム		本部会議室		



2 各室の機能

室名称	概要	導入機器等
本部運営室	危機発生直後から参集してくる、約120名からなる本部運営班職員が、情報の収集、集約、緊急対策の立案、関係機関への情報発信を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 大型映像表示装置 情報収集用端末 ホットライン
本部会議室	本部長（市長）や副本部長（危機管理監、副市長）、部長（局長）が緊急対策の決定を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 大型映像表示装置 情報表示用端末 会議撮影用カメラ
オペレーションルーム	緊急対策チームが危機発生から60分以内に参集し、専門的な見地から情報を分析し、その対処方針を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> 中型映像表示装置 情報表示用端末
関係機関執務室	県警、自衛隊、ライフライン事業者等が活動する。	インターネット回線
情報管制室	各種システムのコンピュータールーム	サーバコンピュータ

3 整備スケジュール

- 平成19年度：詳細設計、建築・設備工事、「危機管理システム（仮称）」整備
 （危機管理センターの一部を運用開始）
- 平成20年度：建築・設備工事、危機管理システム（仮称）整備完了

4 危機管理システム（仮称）

情報の収集・集約・伝達を迅速かつ的確に行うための総合的な災害情報システムとして、新たに構築するものです。既存の防災関連システムの機能統合に加え、地図情報と連携して画像情報などを収集及び配信する機能、庁内で広く情報を共有する機能、職員の危機対処活動をサポートする機能などを有する新システムです。

横浜市リアルタイム地震防災システム「READY（レディー）」について

1 既存システムの概要

「横浜市リアルタイム地震防災システム」(READY)は、阪神淡路大震災を教訓に、災害対策本部の初動体制の確保や効率的な災害対策を図ることを目的として構築されています。

READYとは、地震発生後、瞬時にして市全体のきめ細かな地震情報を確実に収集する地震計ネットワークや、それと連動して被害推定を行うなど、3つのシステムを有機的に結合した総合的な地震防災システムです。

①「高密度強震計ネットワーク」(平成9年5月運用開始)

地震発生直後に市全体の地震動の状況を正確にいち早く把握するシステムであり、震度情報は、約2キロメートル間隔に設置された150カ所の地震計により把握され、3分以内に災害対策本部で集約できるようになっています。

②「地震被害推定・地理情報システム」(平成10年6月運用開始)

高密度強震計ネットワークと連動し、地震発生後約20分で、市全体の震度分布、液状化、木造建物被害を推定するとともに、被害推定結果上に、緊急輸送路や避難場所、病院などの地理情報を重ね合わせるシステムです。

③「被害情報収集・集約システム」(平成11年4月運用開始)

土木事務所が収集する緊急輸送路の実際の被害情報等が地図上に表示され、電話回線及び衛星通信回線を用いて60分で災害対策本部において集約できるようになっています。

災害対策本部では、地震発生直後の情報が少ない中で、これら短時間に収集された情報に基づき、早期の自衛隊の災害派遣要請など、初動期における災害対応活動方針を決定します。

2 地震防災システムの再構築の考え方

地震防災システムについては、機器類の耐用年数の限界が近づいているため、現在、更新計画を策定しています。

更新計画の策定にあたっては、専門家の意見を聞くとともに、より効率的なシステムとするため、民間企業の震度情報の活用や運用コストの軽減を含めた検討をおこなっており、危機管理センターの整備にあわせて更新してまいりたいと考えています。